

## 統一的な基準による財務諸表(令和6年度決算)について

### 【はじめに】

令和6年度決算における財務諸表を作成しましたので、公表します。

財務諸表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表のことを指しています。(内容については、下記を参照してください。)

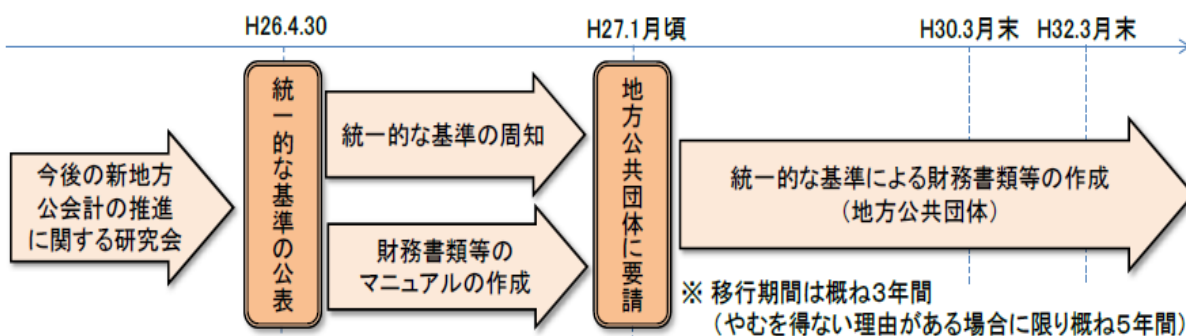
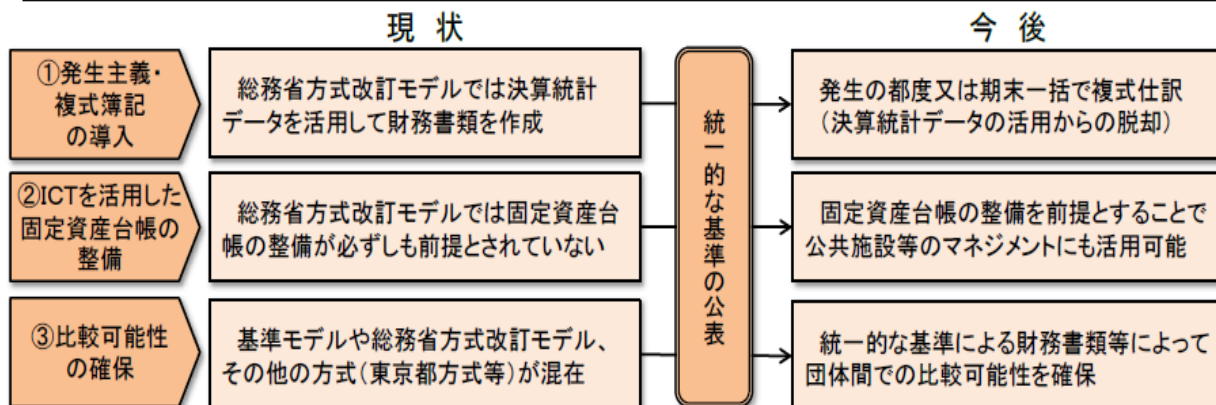
国は、平成18年に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」や、平成19年に「公会計の整備促進について」等を通知し、公会計改革及び資産・債務改革の取組みを推進してきました。野々市市では、以前から貸借対照表と行政コスト計算書の2つの財務諸表作成に取り組みホームページ等で公表してきましたが、平成20年度決算からは、国の方針を受けて、「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を加えた4表の作成に移行しています。

なお、野々市市では、総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月)の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に示された作成基準により財務諸表を作成しておりましたが、平成27年度1月23日に総務省により新たに通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、全国の市町村等に対して平成29年度までに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、野々市市では平成28年度より固定資産台帳の整備を開始し、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しております。

別紙2

## 今後の地方公会計の整備促進について

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



【財務諸表について】

財務諸表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表で構成されます。

○貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。

○行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉給付や子育て支援といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。

○純資産変動計算書

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

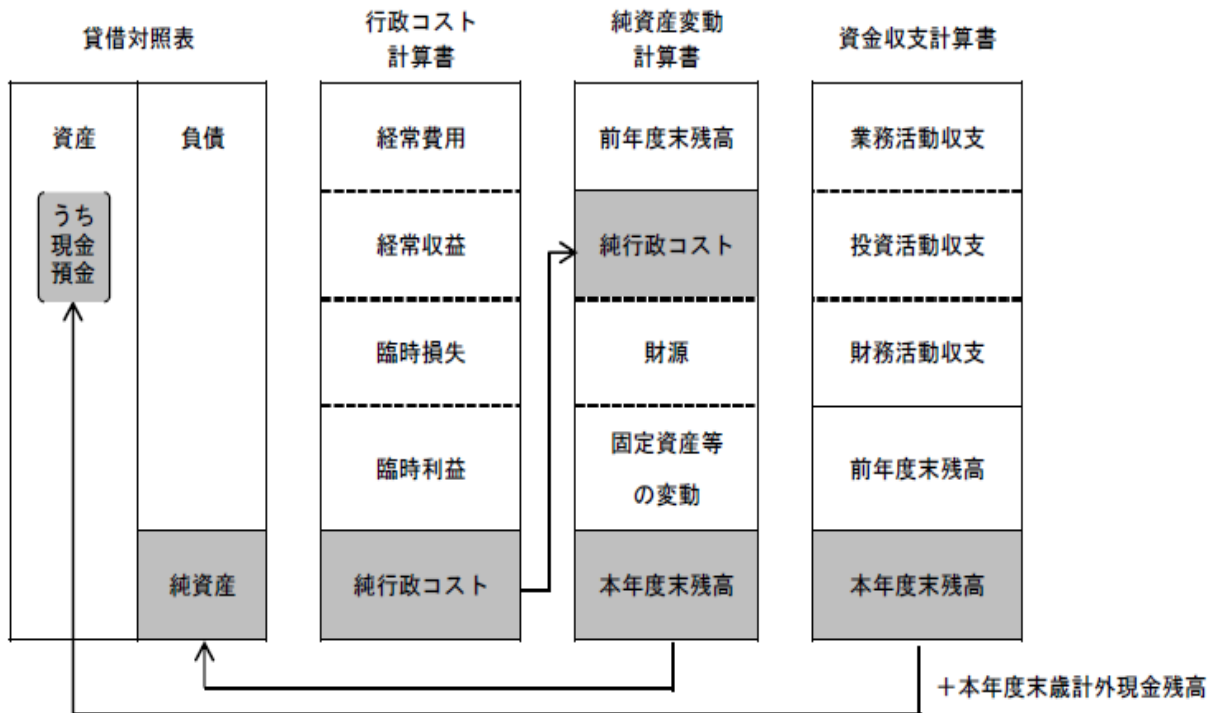
○資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」）ごとに分けて表示した財務諸表です。

【財務諸表の相関関係】

財務諸表4表の相関関係は、次のとおりです。

図4 財務書類4表構成の相互関係



【対象とする会計の範囲】

＜連結会計＞	＜全体会計＞	＜一般会計等＞	・一般会計
		法非適	・国民健康保険事業特別会計
			・後期高齢者医療事業特別会計
			・介護保険特別会計
		法適用	・水道事業会計
			・公共下水道事業会計
	一部事務組合・広域連合 地方公社・第三セクター等	・白山石川医療企業団	
		・白山野々市広域事務組合	
		・石川県後期高齢者広域連合(一般)	
		・石川県後期高齢者広域連合(特別)	
		・石川縣市町村職員退職手当組合	
		・石川縣市町村消防団員等公務災害補償等組合	
		・石川縣市町議会議員等公務災害補償組合	
		・手取川水防事務組合	
・野々市土地開発公社			
・石川縣市町村消防賞じゅつ金組合			
・野々市市情報文化振興財団			

【財務諸表を活用した分析】

(※記載金額は表示金額で四捨五入しているため合計金額が一致しない場合があります。)

以下では、財務諸表を活用した分析を記載しています。分析の中では、市民一人当たりには換算した金額等を記載したものがありますが、基礎となる人口については、令和7年3月31日現在の野々市市住民基本台帳人口：54,348人を用いています。

<一般会計等>

(1) 貸借対照表の状況

○貸借対照表

(単位：千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	68,093,418	1,253	固定負債	17,755,042	327
有形固定資産	60,129,480	1,106	地方債等	17,119,751	315
無形固定資産	178,579	3	退職手当引当金	251,318	5
投資その他の資産	7,785,360	143	その他		0
投資及び出資金	5,940,572	109	流動負債	2,388,268	44
長期延滞債権	125,742	2	1年内償還予定地方債等	1,793,811	33
長期貸付金	135,000	2	賞与等引当金	193,816	4
基金	1,592,974	29	預り金	211,684	4
徴収不能引当金	-8,928	0	負債合計	20,143,310	371
流動資産	3,698,177	68	<b>【純資産の部】</b>		
現金預金	831,649	15	固定資産等形成分	70,858,628	1,304
未収金	102,134	2	余剰分(不足分)	-19,210,343	-353
棚卸資産		0	他団体出資等分		0
基金	2,765,210	51	純資産合計	51,648,285	950
徴収不能引当金	-817	0	負債及び純資産合計	71,791,595	1,321
資産合計	71,791,595	1,321			

野々市市人口	54,348
--------	--------

一般会計等での本市の保有する資産は、約 718 億円となっており、市民一人当たりの資産は約 132 万 1 千円となっています。

将来世代が負担していくこととなる負債は、約 201 億円となっており、市民一人当たりには換算すると約 37 万 1 千円となります。

そのうち、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）が約 94%と大きな割合を占めており、市民一人当たりには換算すると約 34 万 8 千円となります。

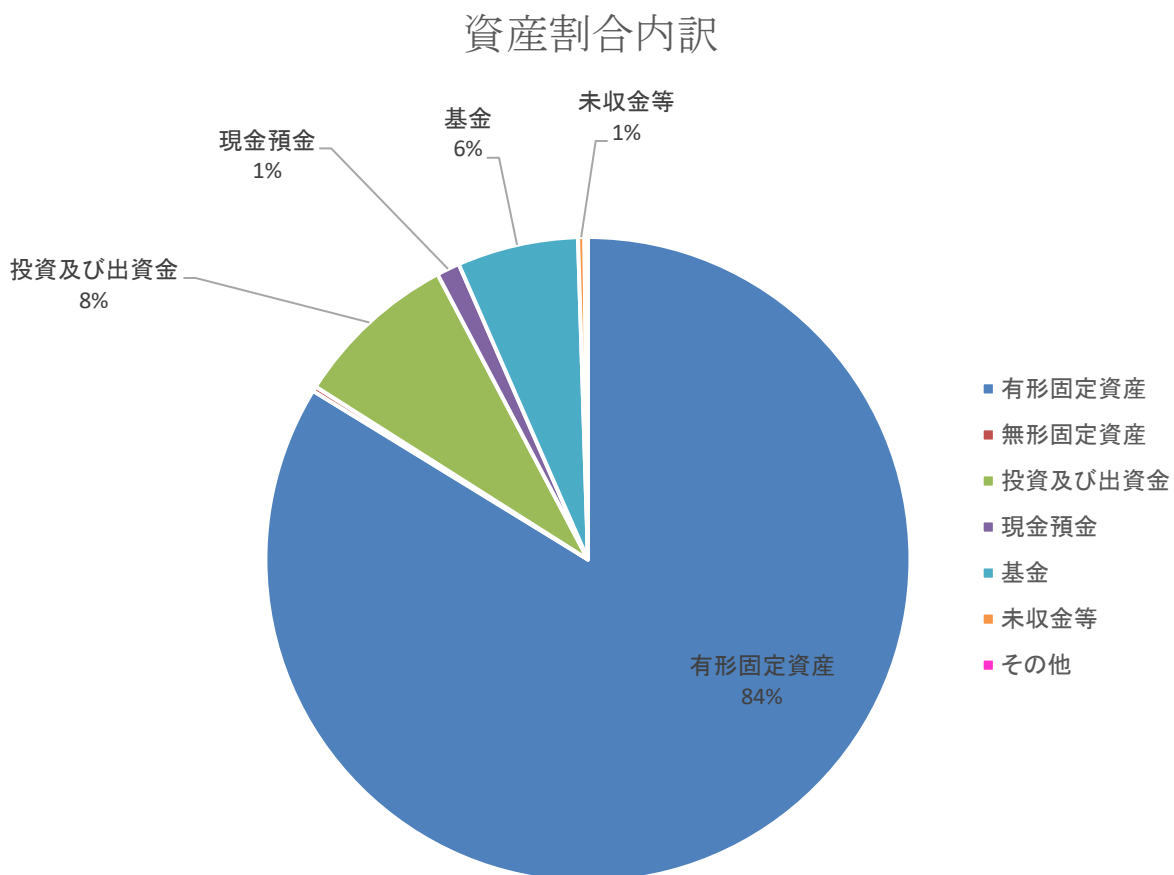
純資産は、約 516 億円、市民一人当たり約 95 万円となっています。

### ① 資産の部について

野々市市の一般会計等における資産の部については、約84%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、庁舎、小学校・中学校・保育園、公民館、文化会館、防災コミュニティセンターなどがあります。

また、投資及び出資金については、公営企業会計及び各出資先団体への出資金、民間企業の株券が含まれます。長期延滞債権・未収金については、各種税金、補助金が含まれます。基金については、流動資産には財政調整基金、減債基金が計上され、固定資産には教育施設整備基金等の基金が計上されています。

資産別の割合については、以下のとおりとなります。



また、有形固定資産の行政目的別の保有高は、下記のとおりとなっております。

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

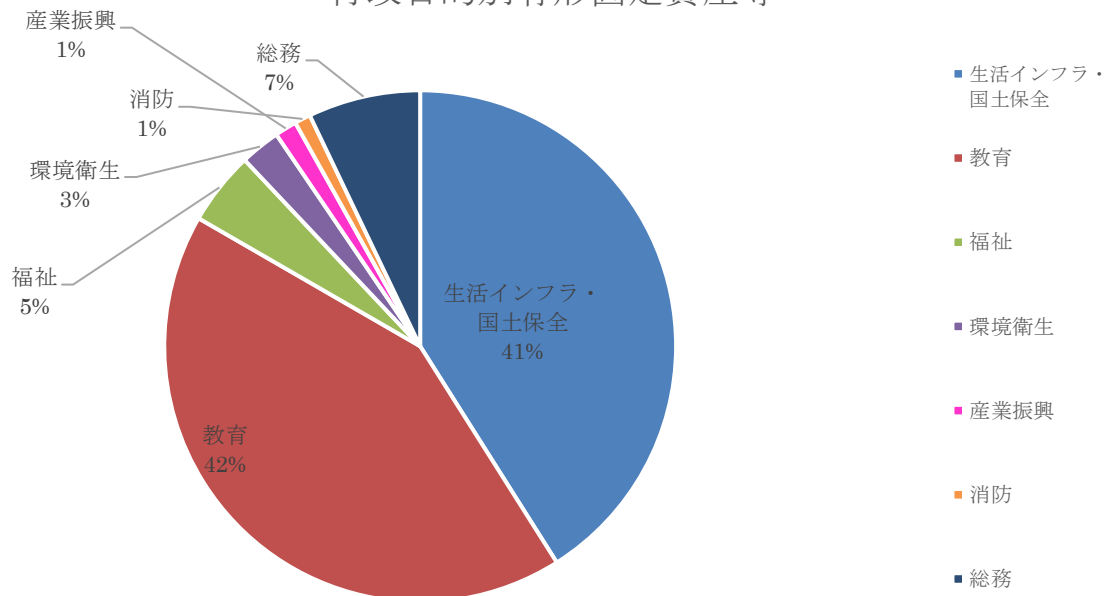
年度：令和6年度

会計：一般会計等

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	828,661	24,939,630	2,784,052	1,474,894	832,031	582,946	4,078,192	35,520,405
土地	380,151	12,306,977	2,012,779	1,430,892	570,251	152,727	1,957,143	18,810,920
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	437,479	12,004,062	483,310	42,897	260,235	420,136	2,115,713	15,763,832
工作物	1,931	544,095	12,648	1,104	1,544	10,082	5,336	576,741
建設仮勘定	9,100	84,496	275,316	0	0	0	0	368,912
インフラ資産	23,801,732	0	0	47,824	0	0	12,408	23,861,965
公共土地	13,275,081	0	0	0	0	0	12,408	13,287,489
公共建物	405,115	0	0	0	0	0	0	405,115
公共工作物	10,050,025	0	0	47,824	0	0	0	10,097,849
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	71,511	0	0	0	0	0	0	71,511
物品	43,200	494,538	5,184	0	3,091	23,404	177,693	747,110
合計	24,673,593	25,434,168	2,789,236	1,522,718	835,122	606,350	4,268,293	60,129,480

行政目的別有形固定資産等



各行政目的別に含まれる主要な資産は以下のとおりです。

- 「生活インフラ・国土保全」・・・土地、道路、農道、橋梁、公園、公営住宅等
- 「教育」・・・小学校、中学校、文化会館、体育館、教育関連施設等
- 「福祉」・・・保育園、子育て支援センター、保育所関連施設等
- 「環境衛生」・・・斎場、墓地、保健センター、ごみ集積所等
- 「産業振興」・・・北口プラザ、交遊舎、末松会館等
- 「消防」・・・防災コミュニティセンター、消防関連施設等
- 「総務」・・・庁舎、貸付施設等

また、勘定科目別の有形固定資産減価償却率は下記のとおりです。

有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうちの償却資産を対象とし、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数の期間において、資産の取得からどの程度経過しているかを表示しています。

資産の老朽化の進行率を把握することができ、簡便的には、資産更新の判断に関連する指標としても利用されます。

$$\text{※有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} / \text{償却資産取得価額}$$

### 有形固定資産減価償却率(科目別)

会計：一般会計等			(単位：千円)
科目	取得価額	減価償却累計額	R6年度
建物	38,005,330	22,241,498	58.5%
工作物	2,583,484	2,006,743	77.7%
公共建物	505,924	100,809	19.9%
公共工作物	34,776,931	24,679,081	71.0%
物品(美術品除く)	1,920,695	1,173,585	61.1%
<b>合計</b>	<b>77,792,364</b>	<b>50,201,716</b>	<b>64.5%</b>

※各勘定科目別における有形固定資産減価償却率の高い施設については、下記のとおりです。

「建物等」・・・中学校(野々市)、小学校(菅原・御園)、保育園、市民体育館、市営住宅(中林)等

「工作物」・・・スポーツランドプール、小学校プール、中学校プール等

「公共建物」・・・各公園トイレ

「公共工作物」・・・橋梁、道路

「物品」・・・車両(コミュニティバス)、給食用調理器具、除雪機等

※各勘定科目別における有形固定資産減価償却率の低い施設については、下記のとおりです。

「建物等」・・・中学校(布水)、中学校給食センター、小学校(野々市)等

「工作物」・・・中学校ナイター設備、スポーツランドテニスコート、小学校プール(野々市)

「公共建物」・・・市営墓地公園、中央公園椿育成展示施設、中央公園多目的広場トイレ

「公共工作物」・・・道路(四十万安養寺線・中央公園西線・高尾郷)、消雪設備等

「物品」・・・文化会館(音響設備)、中学校給食センター改修分調理器具等

これらの有形固定資産減価償却率については、固定資産台帳から抽出した数値をもとに算出しております。また、法人税法上の耐用年数を使用しているため、有形固定資産減価償却率が高いからといって、すぐに建替え・交換を要する、または、有形固定資産減価償却率が低いからといって安全性が高いというわけではありません。ただし、有形固定資産減価償却率が高い場合については、該当する資産の建替え等を、今後検討する必要性が出で来る可能性が高いといえます。

しかしながら、各資産について今後の有用性・安全性について再検討する指標としては有効であり、野々市市の資産全体として有形固定資産減価償却率は64.5%となっており、耐用年数を経過しても使用されている資産が多く、老朽化が進行しているといえます。

## (2) 行政コスト計算書の状況

## ○行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	20,754,780	382	
業務費用	9,649,360	178	
人件費	2,893,107	53	13.9%
物件費等	6,581,429	121	31.7%
その他の業務費用	174,825	3	0.8%
移転費用	11,105,420	204	
補助金等	5,990,479	110	28.9%
社会保障給付	4,219,708	78	20.3%
その他	895,233	16	4.3%
経常収益	900,712	17	
使用料及び手数料	146,270	3	
その他	754,442	14	
純経常行政コスト	19,854,068	365	
臨時損失	330	0	
災害復旧事業費		0	
資産除売却損等	330	0	
臨時利益	16,008	0	
資産売却益	12,810	0	
その他	3,198	0	
純行政コスト	19,838,390	365	

野々市市人口	54,348
--------	--------

行政コスト計算書は、行政コストの発生を表示しています。

本年度の純経常行政コストは198億5,406万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は9億71万円となり、純経常行政コストから臨時損益を引いた純行政コストは198億3,839万円となりました。

これらを市民一人当たりで換算すると、純経常行政コストが36万5千円、経常収益が1万7千円、純行政コストは36万5千円となります。

この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。経常費用の性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が13.9%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が31.7%、補助金支出などの「移転支的コスト」が53.5%となっています。

## (3) 純資産変動計算書の状況

## ○純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	45,601,604	64,165,740	-18,564,136	
純行政コスト(△)	-19,838,390		-19,838,390	
財源	20,493,498		20,493,498	
税金等	13,915,542		13,915,542	256
国県等補助金	6,577,956		6,577,956	121
本年度差額	655,108		655,108	
固定資産等の変動(内部変動)		1,295,533	-1,295,533	
有形固定資産等の増加		2,715,891	-2,715,891	
有形固定資産等の減少		-1,764,645	1,764,645	
貸付金・基金等の増加		1,067,569	-1,067,569	
貸付金・基金等の減少		-723,282	723,282	
資産評価差額				
無償所管換等	5,391,573	5,391,573		
その他				
本年度純資産変動額	6,046,681	6,692,888	-646,207	
本年度末純資産残高	51,648,285	70,858,628	-19,210,343	

野々市市人口	54,348
--------	--------

純資産変動計算書は、純資産の変動を表示しています。

純資産変動計算書においては、これらの行政コストに対して、どのような財源で賄われたか、または、純資産がどのようなもので構成されているかを表示しております。

本年度における行政コストに対する財源は 204 億 9,349 万円で、市民一人当たり換算すると、税金等が 25 万 6 千円、国県等補助金が 12 万 1 千円となっております。

## (4) 資金収支計算書の状況

## ○資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	19,081,422	351
業務収入	20,736,475	382
臨時支出	0	0
臨時収入	77,063	1
業務活動収支	1,732,116	32
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	3,635,564	67
投資活動収入	1,191,611	22
投資活動収支	-2,443,953	-45
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	1,964,119	36
財務活動収入	2,662,689	49
財務活動収支	698,570	13
本年度資金収支額	-13,267	0
前年度末資金残高	633,232	12
本年度末資金残高	619,965	11
前年度末歳計外現金残高	198,505	4
本年度歳計外現金増減額	13,180	
本年度末歳計外現金残高	211,684	4
本年度末現金預金残高	831,649	15

野々市市人口	54,348
--------	--------

## ○基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	24,667,838
地方債発行額	△ 2,662,689
基金等取崩額	△ 582,459
支出総額(支払利息支出を除く)	△ 24,616,393
地方債償還額等	1,964,119
基金等積立額	718,677
基礎的財政収支	<u>△ 510,907</u>

資金収支計算書において、業務活動収支額は17億3,212万円のプラスになっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は24億4,395万円のマイナスとなりました。

また、財務活動収支は6億9,857万円のプラス、この結果、当期収支差額は1,327万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は前年度末6億3,323万円から減少し、6億1,997万円(歳計外現金は含まず)となりました。

行政サービスを手掛けた上で伴った業務活動収支および一部地方債を財源とした将来世代への投資を行った結果となりました。

なお、基礎的財政収支については、地方債発行額が償還額を上回っています。財政調整基金等増減は1億3,622万円のプラスとなり、取崩額よりも積立額が上回っていることがわかります。結果的に基礎的財政収支については5億1,091万円のマイナスとなりました。

<全体会計>

○貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	92,310,422	1,699	固定負債	37,348,233	687
有形固定資産	87,119,663	1,603	地方債等	26,594,501	489
無形固定資産	2,027,268	37	退職手当引当金	251,318	5
投資その他の資産	3,163,491	58	その他	10,502,414	193
投資及び出資金	121,175	2	流動負債	3,629,398	67
長期延滞債権	326,243	6	1年内償還予定地方債等	2,798,409	51
長期貸付金	135,000	2	賞与等引当金	203,901	4
基金	2,608,856	48	その他	627,088	12
徴収不能引当金	-27,783	-1	負債合計	40,977,631	754
流動資産	6,119,074	113	<b>【純資産の部】</b>		
現金預金	2,614,245	48	固定資産等形成分	95,075,632	1,749
未収金	339,828	6	余剰分(不足分)	-37,623,768	-692
棚卸資産	444	0	他団体出資等分		0
基金	2,765,210	51			
その他	409,189	8			
徴収不能引当金	-9,842	0	純資産合計	57,451,864	1,057
資産合計	98,429,495	1,811	負債及び純資産合計	98,429,495	1,811

野々市市人口	54,348
--------	--------

(1)資産の状況

全体会計での本市の保有する資産は、約 984 億円となっており、市民一人当たりの資産は約 181 万 1 千円となっています。

そのうち、約 88.5%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。

(2)負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、約 410 億円となっており、市民一人当たりに換算すると約 75 万 4 千円となります。

そのうち、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）が約 71.7%と大きな割合を占めており、市民一人当たりに換算すると約 54 万 1 千円となります。

(3)純資産の状況

純資産は、約 574 億 5,186 万円、市民一人当たり約 105 万 7 千円となっています。

## ○行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	29,677,515	546	
業務費用	11,544,884	212	
人件費	3,031,302	56	10.2%
物件費等	8,120,236	149	27.4%
その他の業務費用	393,346	7	1.3%
移転費用	18,132,631	334	
補助金等	13,824,655	254	46.6%
社会保障給付	4,263,830	78	14.4%
その他	44,146	1	0.1%
経常収益	2,482,029	46	8%
使用料及び手数料	1,667,912	31	6%
その他	814,117	15	3%
純経常行政コスト	27,195,486	500	92%
臨時損失	11,633	0	0%
災害復旧事業費		0	0%
資産除売却損他	11,633	0	0%
臨時利益	16,008	0	0%
資産売却益	12,810	0	0%
その他	3,198	0	0%
純行政コスト	27,191,111	500	92%

## ○純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	56,927,643	94,616,070	-37,688,427	
純行政コスト(△)	-27,191,111		-27,191,111	
財源	27,929,552		27,929,552	
税収等	17,461,041		17,461,041	321
国県等補助金	10,468,511		10,468,511	193
本年度差額	738,441		738,441	
固定資産等の変動(内部変動)		668,181	-668,181	
有形固定資産等の増加		3,376,525	-3,376,525	
有形固定資産等の減少		-2,846,291	2,846,291	
貸付金・基金等の増加		1,289,167	-1,289,167	
貸付金・基金等の減少		-1,151,219	1,151,219	
資産評価差額				
無償所管換等	-214,400	-214,400		
その他	180	5,782	-5,602	
本年度純資産変動額	524,221	459,562	64,659	
本年度末純資産残高	57,451,864	95,075,632	-37,623,768	

野々市市人口	54,348
--------	--------

行政コストの発生(行政コスト計算書)及び純資産の変動(純資産変動計算書)を表示しています。

本年度の純経常行政コストは271億9,549万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は24億8,203万円となり、純経常行政コストから臨時損益を引いた純行政コストは271億9,111万円となりました。

これらを市民一人当たりへ換算すると、純経常行政コストが50万、経常収益が4万6千円、純行政コストは50万円となります。

この純経常行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。費用の性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が10.2%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が27.4%、補助金支出などの「移転支的コスト」が61.1%となっています。

## ○資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	27,133,261	499
業務収入	29,413,704	541
臨時支出	1,734	0
臨時収入	77,063	1
業務活動収支	2,355,771	43
【投資活動収支】		
投資活動支出	4,078,158	75
投資活動収入	1,349,761	25
投資活動収支	-2,728,397	-50
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,986,224	55
財務活動収入	3,125,189	58
財務活動収支	138,965	3
本年度資金収支額	-233,660	-4
前年度末資金残高	2,636,220	49
本年度末資金残高	2,402,560	44
前年度末歳計外現金残高	198,505	4
本年度歳計外現金増減額	13,180	
本年度末歳計外現金残高	211,684	4
本年度末現金預金残高	2,614,245	48

野々市市人口	54,348
--------	--------

資金収支計算書において、業務活動収支額は 23 億 5,577 万円のプラスになっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は 27 億 2,840 万円のマイナスとなりました。

また、財務活動収支は 1 億 3,897 万円プラスとなっており、この結果、当期収支差額は 2 億 3,366 万円のマイナスとなりました。本年度末資金残高は前年度末 26 億 3,622 万円（歳計外現金は含まず）から減少し、24 億 256 万円（歳計外現金は含まず）となりました。

【経年比較による分析】（一般会計等）

自治体名：野々海市

会計：一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位：千円)

科目	令和6年度	令和5年度	前年比		令和4年度
			増減額	増減率	
【資産の部】					
固定資産	68,093,418	61,408,428	6,684,990	10.9%	61,908,688
有形固定資産	60,129,480	59,436,571	692,909	1.2%	60,066,826
事業用資産	35,520,405	35,071,202	449,204	1.3%	35,397,266
土地	18,810,920	18,760,920	50,000	0.3%	18,722,041
建物	38,005,330	37,067,919	937,411	2.5%	※1 36,978,873
建物減価償却累計額	-22,241,498	-21,670,430	-571,069	-2.6%	-20,766,695
工作物	2,583,484	2,420,906	162,578	6.7%	2,355,813
工作物減価償却累計額	-2,006,743	-1,954,007	-52,735	-2.7%	-1,907,701
建設仮勘定	368,912	445,893	-76,981	-17.3%	14,934
インフラ資産	23,861,965	23,980,438	-118,473	-0.5%	24,258,149
土地	13,287,489	13,109,516	177,973	1.4%	※2 13,066,531
建物	505,924	505,924	-	0.0%	505,924
建物減価償却累計額	-100,809	-86,146	-14,664	-17.0%	-71,482
工作物	34,776,931	34,485,812	291,119	0.8%	※3 34,133,584
工作物減価償却累計額	-24,679,081	-24,047,742	-631,339	-2.6%	-23,402,872
建設仮勘定	71,511	13,073	58,438	447.0%	26,465
物品	1,920,695	1,506,917	413,779	27.5%	1,433,519
物品減価償却累計額	-1,173,585	-1,121,985	-51,601	-4.6%	-1,022,108
無形固定資産	178,579	134,642	43,937	32.6%	123,226
ソフトウェア	178,579	134,642	43,937	32.6%	123,226
投資その他の資産	7,785,360	1,837,215	5,948,145	323.8%	1,718,636
投資及び出資金	5,940,572	129,125	5,811,447	4500.6%	99,125
有価証券	42,039	42,039	-	0.0%	12,039
出資金	5,898,533	87,086	5,811,447	6673.2%	※4 87,087
長期延滞債権	125,742	117,865	7,876	6.7%	130,856
長期貸付金	135,000	135,000	-	0.0%	135,000
基金	1,592,974	1,464,654	128,320	8.8%	※5 1,360,841
徴収不能引当金	-8,928	-9,429	502	5.3%	-7,186
流動資産	3,698,177	3,712,971	-14,794	-0.4%	3,941,872
現金預金	831,649	831,737	-87	0.0%	917,264
未収金	102,134	124,922	-22,787	-18.2%	70,657
短期貸付金	-	-	-	0.0%	-
基金	2,765,210	2,757,312	7,898	0.3%	2,957,831
財政調整基金	2,309,605	2,277,025	32,580	1.4%	2,434,136
減債基金	455,605	480,287	-24,682	-5.1%	523,695
徴収不能引当金	-817	-999	182	18.2%	-3,880
資産合計	71,791,595	65,121,399	6,670,196	10.2%	65,850,560

主な増加事由については、下記のとおりです。

※1 「建物」・・・布水中学校（普通教室棟・職員室棟）増築工事、文化会館改修 等

※2 「インフラ土地」・・・中央公園西整備事業用地取得

※3 「インフラ工作物」・・・中央公園西線整備事業 街路築造工事 等

※4 「出資金」・・・法適用会計に対する出資金の調整

※5 「基金」・・・企業立地促進基金、教育施設整備基金の増加

科目	令和6年度	令和5年度	前年比			令和4年度
			増減額	増減率		
【負債の部】						
固定負債	17,755,042	17,197,421	557,622	3.2%		18,268,768
地方債	17,119,751	16,260,920	858,831	5.3%	※6	17,160,924
長期未払金	383,973	612,271	-228,298	-37.3%	※7	770,743
退職手当引当金	251,318	324,230	-72,912	-22.5%		337,100
流動負債	2,388,268	2,322,374	65,894	2.8%		2,603,252
1年内償還予定地方債	1,793,811	1,765,558	28,254	1.6%		1,833,753
未払金	188,956	180,432	8,524	4.7%		179,741
賞与等引当金	193,816	177,880	15,936	9.0%		200,776
預り金(歳計外現金)	211,684	198,505	13,180	6.6%		388,982
負債合計	20,143,310	19,519,795	623,515	3.2%		20,872,020
【純資産の部】						
固定資産等形成分	70,858,628	64,165,740	6,692,888	10.4%		64,866,519
余剰分(不足分)	-19,210,343	-18,564,136	-646,208	-3.5%		-19,887,979
純資産合計	51,648,285	45,601,604	6,046,681	13.3%		44,978,541
負債及び純資産合計	71,791,595	65,121,399	6,670,196	10.2%		65,850,560

主な増加事由については、下記のとおりです。

※6「地方債」・・・地方債の償還よりも発行が先行したため増加

主な減少事由については、下記のとおりです。

※7「長期未払金」・・・PFI、リース残高の調整による減少

科目	令和6年度	令和5年度	前年比		令和4年度
			増減額	増減率	
経常費用	20,754,780	19,808,643	946,138	4.8%	19,136,723
業務費用	9,649,360	8,644,125	1,005,235	11.6%	8,316,531
人件費	2,893,107	2,765,404	127,703	4.6%	2,761,111
職員給与費	2,041,659	1,994,925	46,734	2.3%	1,991,020
賞与等引当金繰入額	193,816	177,880	15,936	9.0%	200,776
退職手当引当金繰入額	-72,912	-12,870	-60,042	-466.5%	-
その他	730,544	605,469	125,075	20.7%	※8 569,315
物件費等	6,581,429	5,558,993	1,022,435	18.4%	5,252,492
物件費	4,021,352	3,650,600	370,752	10.2%	※9 3,415,657
維持補修費	820,885	152,580	668,305	438.0%	※10 142,097
減価償却費	1,739,192	1,755,813	-16,621	-0.9%	1,694,738
その他	-	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	174,825	319,728	-144,903	-45.3%	302,928
支払利息	64,712	73,222	-8,509	-11.6%	77,658
徴収不能引当金繰入額	9,745	10,429	-684	-6.6%	7,745
その他	100,368	236,077	-135,710	-57.5%	217,525
移転費用	11,105,420	11,164,518	-59,098	-0.5%	10,820,193
補助金等	5,990,479	6,164,552	-174,073	-2.8%	5,904,609
社会保障給付	4,219,708	4,186,503	33,206	0.8%	3,917,455
他会計への繰出金	851,152	808,710	42,442	5.2%	995,661
その他	44,081	4,753	39,328	827.4%	2,468
経常収益	900,712	724,528	176,184	24.3%	837,414
使用料及び手数料	146,270	140,011	6,260	4.5%	307,610
その他	754,442	584,517	169,925	29.1%	※11 529,804
純経常行政コスト	19,854,068	19,084,114	769,954	4.0%	18,299,309
臨時損失	330	3,705	-3,375	-91.1%	9,230
資産除売却損	330	3,705	-3,375	-91.1%	9,230
臨時利益	16,008	8,193	7,815	95.4%	2,391
資産売却益	12,810	8,193	4,617	56.4%	2,391
その他	3,198	-	3,198	-	-
純行政コスト	19,838,390	19,079,627	758,763	4.0%	18,306,149

主な増加事由については、下記のとおりです。

※8「人件費その他」・・・会計年度任用職員への期末手当支給開始による増加

※9「物件費」・・・道路除雪委託、学校給食賄材料費等による増加

※10「維持修繕費」・・・文化会館大規模改修、庁舎照明LED化改修、中央保育園一部解体工事による増加

※11「経常収益その他」・・・令和6年度デジタル基盤改革支援補助金(標準化・共通化)、松任衛生センター跡地の土地財産処分精算金、発掘調査業務委託費による増加

科目	令和6年度	令和5年度	前年比		令和4年度
			増減額	増減率	
前年度末純資産残高	45,601,604	44,978,541	623,063	1.4%	44,050,008
純行政コスト(Δ)	-19,838,390	-19,079,627	-758,763	-4.0%	-18,306,149
財源	20,493,498	19,700,905	792,593	4.0%	19,220,631
税収等	13,915,542	13,317,094	598,448	4.5%	※12 12,968,460
国県等補助金	6,577,956	6,383,811	194,145	3.0%	※13 6,252,171
本年度差額	655,108	621,278	33,829	5.4%	914,482
資産評価差額	-	-	-	0.0%	-
無償所管換等	5,391,573	1,785	5,389,788	301894.1%	※14 14,050
本年度純資産変動額	6,046,681	623,063	5,423,617	870.5%	928,532
本年度末純資産残高	51,648,285	45,601,604	6,046,681	13.3%	44,978,541

主な増加事由については、下記のとおりです。

※12「税収等」・・・市税、地方交付税の増加

※13「国県等補助金」・・・子どものための教育・保育給付費国庫負担金、社会資本総合整備事業費に係る交付金による増加

※14「無償所管換等」・・・法適用会計に対する出資金調整による増加

本年度差額とは、市民への行政サービス提供に係る純行政コストが財源（税収や国庫等）で賄えたか否かを示しており、令和6年度は約6億5千万、令和5年度は約6億2千万の財源超過であったと見て取れる。前年増減額の3千万円の増加については、物件費、維持修繕費により純行政コストは増加しているものの、それを上回る形で税収や国県等補助金による財源が増加したためである。

人口減少や少子高齢化による労働人口の減少が進む一方で、物価高騰による負担コストの増加という課題もある。また令和6年能登半島地震や大雨災害など予期せぬ災害対応にも備える必要がある為、財政規模に合った施設整備や市民が求める行政サービスが適切に行われているか等の検討が必要であると考えます。

科目	令和6年度	令和5年度	前年比		令和4年度
			増減額	増減率	
【業務活動収支】					
業務支出	19,081,422	18,075,949	1,005,473	5.6%	17,404,232
業務費用支出	7,976,001	6,911,431	1,064,570	15.4%	6,584,039
人件費支出	2,950,083	2,801,169	148,913	5.3%	2,737,124
物件費等支出	4,861,097	3,803,180	1,057,916	27.8%	※15 3,557,754
支払利息支出	64,712	73,222	-8,509	-11.6%	77,658
その他の支出	100,109	233,859	-133,750	-57.2%	211,503
移転費用支出	11,105,420	11,164,518	-59,098	-0.5%	10,820,193
補助金等支出	5,990,479	6,164,552	-174,073	-2.8%	5,904,609
社会保障給付支出	4,219,708	4,186,503	33,206	0.8%	3,917,455
他会計への繰出支出	851,152	808,710	42,442	5.2%	995,661
その他の支出	44,081	4,753	39,328	827.4%	2,468
業務収入	20,736,475	19,888,775	847,700	4.3%	19,556,019
税収等収入	13,928,949	13,268,631	660,318	5.0%	※16 12,945,454
国県等補助金収入	5,915,997	5,901,710	14,287	0.2%	5,899,965
使用料及び手数料収入	146,270	140,011	6,260	4.5%	307,610
その他の収入	745,259	578,424	166,835	28.8%	※17 402,990
臨時支出	-	-	-	0.0%	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	0.0%	-
その他の支出	-	-	-	0.0%	-
臨時収入	77,063	-	77,063	-	-
臨時収入	3,198	-	3,198	-	-
国県等補助金収入	73,865	-	73,865	-	-
業務活動収支	1,732,116	1,812,826	-80,710	-4.5%	2,151,787
【投資活動収支】					
投資活動支出	3,635,565	1,623,934	2,011,631	123.9%	1,652,849
公共施設等整備費支出	2,703,166	1,150,421	1,552,745	135.0%	※18 980,910
基金積立金支出	718,677	442,297	276,380	62.5%	※19 669,805
投資及び出資金支出	213,423	30,000	183,423	611.4%	-
貸付金支出	298	1,216	-918	-75.5%	2,134
その他の支出	-	-	-	0.0%	-
投資活動収入	1,191,611	1,042,040	149,572	14.4%	668,600
国県等補助金収入	588,095	482,101	105,994	22.0%	352,206
基金取崩収入	582,459	409,003	173,456	42.4%	311,869
貸付金元金回収収入	298	1,216	-918	-75.5%	2,134
資産売却収入	12,810	17,934	-5,125	-28.6%	2,391
その他の収入	7,950	131,785	-123,835	-94.0%	-
投資活動収支	-2,443,953	-581,894	-1,862,059	-320.0%	-984,249
【財務活動収支】					
財務活動支出	1,964,119	1,991,535	-27,416	-1.4%	2,017,565
地方債償還支出	1,770,678	1,833,753	-63,075	-3.4%	1,855,180
その他の支出	193,441	157,782	35,659	22.6%	162,384
財務活動収入	2,662,689	865,553	1,797,136	207.6%	802,404
地方債発行収入	2,657,763	865,553	1,792,210	207.1%	※20 802,404
その他の収入	4,926	-	4,926	-	-
財務活動収支	698,570	-1,125,982	1,824,552	162.0%	-1,215,161
本年度資金収支額	-13,267	104,950	-118,217	-112.6%	-47,623
前年度末資金残高	633,232	528,282	104,950	19.9%	575,905
本年度末資金残高	619,965	633,232	-13,267	-2.1%	528,282
前年度末歳計外現金残高	198,505	388,982	-190,477	-49.0%	191,470
本年度歳計外現金増減額	13,180	-190,477	203,657	106.9%	197,512
本年度末歳計外現金残高	211,684	198,505	13,180	6.6%	388,982
本年度末現金預金残高	831,649	831,737	-87	0.0%	917,264

主な増加事由については、下記のとおりです。

※15「物件費等支出」・・・道路除雪委託、学校給食賄材料費等による支出の増加

※16「税収等収入」・・・市税、地方交付税による収入の増加

※17「その他の収入」・・・令和6年度デジタル基盤改革支援補助金（標準化・共通化）、松任衛生センター跡地の土地財産処分精算金、発掘調査業務委託費による増加

※18「公共施設等整備費支出」・・・布水中学校（普通教室棟・職員室棟）増築工事、文化会館改修、中央公園西整備事業による支出の増加

※19「基金積立金支出」・・・企業立地促進基金、教育施設整備基金による支出の増加

※20「地方債発行収入」・・・地方債の発行に伴う収入の増加

## 指標一覧

自治体名:野々市市

会計:一般会計等

(単位:円)

指標		算定式	指標の説明	令和6年度	令和5年度	前年度比	北陸地方比較 (令和5年度)
資産の状況	住民一人当たり資産額	貸借対照表 資産合計÷住民人口	資産合計を人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民にとって分かりやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易となります。	1,320,961	1,202,323	118.639	2,018,840
	歳入額対資産比率	貸借対照表 資産合計÷歳入額	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。	2.84	2.92	-0.08	3.33
	有形固定資産減価償却率	貸借対照表 減価償却累計額÷(土地・建設仮勘定・美術品を除く有形固定資産+減価償却累計額)	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。公共施設の老朽化対策の検討の際の参考情報となります。	64.5%	64.3%	0.2%	64.7%
資産と負債の比率	純資産比率	貸借対照表 純資産額÷資産額	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産が減少するということは、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。	71.9%	70.0%	1.9%	69.9%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	貸借対照表 地方債残高(特例地方債を除く)÷(有形固定資産+無形固定資産)	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。	18.8%	16.3%	2.4%	20.5%
負債の状況	住民一人当たり負債額	貸借対照表 負債額÷住民人口	負債額を人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって分かりやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易となります。	370,636	360,390	10,246	607,303
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	資金収支計算書 業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)	地方債等の歳入・歳出を除いた資金のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。	-510,906,826	1,337,447,681	-1,848,354,507	2,883,800,000
行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書 純行政コスト÷住民人口	行政コストを人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。ただし、地方公共団体ごとに、人口、面積等が異なるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較することに留意する必要があります。	365,025	352,263	12,762	478,812
受益者負担の状況	受益者負担の割合	行政コスト計算書 経常収益÷経常費用	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができる。当該指標を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の特徴を把握することができます。	4.3%	3.7%	0.68%	3.81%